

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2022年2月28日>

One 国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月28日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	One国内株オープン(年2回決算型) One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数(TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
組入制限	One国内株オープン(年2回決算型) マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド 株式への投資(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 国内株オープン (年2回決算型)」は、2022年2月28日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One国内株オープン（年2回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
2期 (2020年2月28日)	円 9,551	円 0	% 1.1	ポイント 1,510.87	% 1.4	% 93.0	% 2.7	百万円 1,437
3期 (2020年8月31日)	10,586	550	16.6	1,618.18	7.1	98.5	—	1,539
4期 (2021年3月1日)	11,808	1,000	21.0	1,902.48	17.6	97.7	—	1,776
5期 (2021年8月30日)	12,277	0	4.0	1,950.14	2.5	98.6	0.5	1,677
6期 (2022年2月28日)	12,052	0	△1.8	1,886.93	△3.2	96.5	2.2	1,507

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2021年8月30日	円 12,277	% —	ポイント 1,950.14	% —	% 98.6	% 0.5
8月末	12,357	0.7	1,960.70	0.5	98.1	0.5
9月末	13,095	6.7	2,030.16	4.1	95.9	2.0
10月末	12,983	5.8	2,001.18	2.6	95.0	3.0
11月末	12,757	3.9	1,928.35	△1.1	96.2	2.5
12月末	13,030	6.1	1,992.33	2.2	97.1	1.5
2022年1月末	12,075	△1.6	1,895.93	△2.8	97.6	1.2
(期 末) 2022年2月28日	12,052	△1.8	1,886.93	△3.2	96.5	2.2

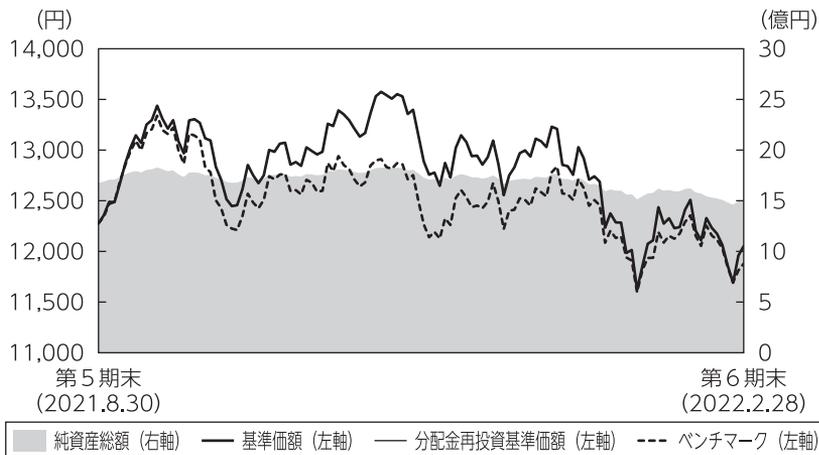
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年8月31日から2022年2月28日まで)

基準価額等の推移



第6期首：12,277円
第6期末：12,052円
(既払分配金0円)
騰落率：△1.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期初から年末にかけては、緩やかな上昇となりましたが、2022年に入り、主要国ではインフレが顕在化し、米国の金融政策正常化が市場の予測よりも積極的に行われる見込みとなりました。また、期末にかけては、ロシアがウクライナに侵攻し、地政学リスクが高まり、インフレがより加速する懸念や世界経済の停滞懸念、金融市場から資金が逃避するリスクが台頭し、株式市場が調整色を強める中で、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、若干の下落になりました。期首においては、自民党総裁選、および衆院選を控えて政策に対する期待感が広がり上昇しました。その後は横ばいでの推移になりましたが、期末にかけては、米国の金融政策正常化を背景に、金融市場に流れてきた資金が巻き戻される懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界経済の混乱リスクなどを織り込む形で下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークであるTOPIX対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、一方で独自の成長力を持つ小型株の組入れを行いました。期初来、大型株の比率はTOPIXにほぼ近い水準で維持し、ポートフォリオ全体でグロース色、バリュー色が出ない様に管理しました。しかし、期末にかけては、年明け以降、小型成長株が値幅を伴って下落したため、割安感の台頭した小型成長株のウェイトを増やしました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	情報・通信業	16.4
3	機械	6.4
4	サービス業	5.4
5	化学	5.3
6	精密機器	5.0
7	輸送用機器	4.8
8	医薬品	3.9
9	銀行業	3.9
10	卸売業	3.4

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	21.7%
2	情報・通信業	15.9
3	輸送用機器	6.2
4	サービス業	6.0
5	機械	5.3
6	卸売業	5.0
7	化学	4.4
8	医薬品	4.2
9	銀行業	4.0
10	精密機器	3.4

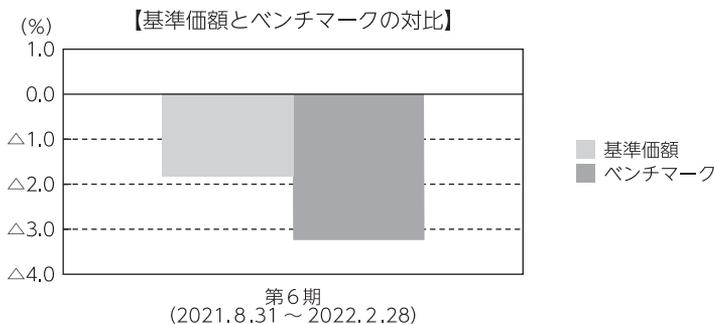


(注1) 比率は、One国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIXは、3.24%下落しました。当ファンドはTOPIXを1.41%上回りました。芸能人のファンサイトの運営を行う「エムアップホールディングス」、インターネット広告代理店の「セプテーニ・ホールディングス」などの小型成長銘柄の保有や、米国金利の上昇を受けて株価が堅調な推移をした、「T&Dホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などの金融セクターに属する大型割安株の保有がプラス寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2021年8月31日 ~2022年2月28日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,051円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入れ比率、バリュー株・グロース株の組入れ比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更してゆきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2021年8月31日 ～2022年2月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	110円	0.861%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,815円です。
(投信会社)	(54)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(54)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.046)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	116	0.908	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

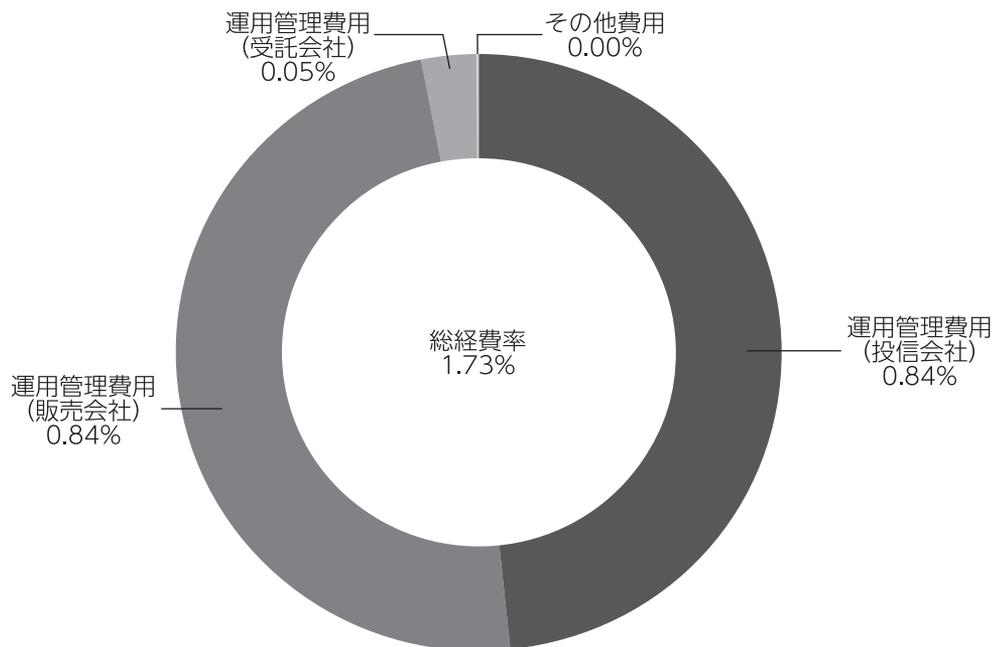
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年8月31日から2022年2月28日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 20,222	千円 31,960	千□ 125,871	千円 194,250

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,793,484千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,539,557千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年8月31日から2022年2月28日まで）

【One国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	785千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	23千円
(B) / (A)	3.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 11,510	百万円 254	2.2	百万円 13,283	百万円 514	3.9

平均保有割合 5.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 14	百万円 19	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 29

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 1,130,086	千口 1,024,438	千口 1,498,445	千円

<補足情報>

■One国内株オープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、One国内株オープンマザーファンド（18,370,496,862口）の内容です。

(1) 国内株式

銘 柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	140	110	130,350
建設業 (2.4%)			
ウエストホールディングス	19	45	192,600
大成建設	51	31	118,265
大和ハウス工業	75	60	196,140
住友電設	33	—	—
エクシオグループ	36	36	85,896
テスホールディングス	40	30	39,060
食料品 (0.8%)			
味の素	60	50	166,950
ニチレイ	55	—	—
日本たばこ産業	60	20	42,400
ジェイフロンティア	12.5	—	—

銘 柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (-%)			
グンゼ	15	—	—
化学 (4.6%)			
信越化学工業	24	22	388,740
堺化学工業	—	53	104,834
三井化学	—	50	146,900
東京応化工業	11	—	—
三菱ケミカルホールディングス	160	—	—
KHネオケム	—	36	101,808
宇部興産	35	—	—
ADEKA	50	45	119,565
花王	44	—	—
富士フイルムホールディングス	35	31	225,122
マンダム	45	—	—

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋合成工業	-	8	75,680
バルカー	-	12	32,496
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	58	58	203,058
アステラス製薬	130	130	249,405
中外製薬	50	50	190,000
ソーせいグループ	48	100	141,900
第一三共	119.2	119.2	332,985
ファンベップ	130	-	-
石油・石炭製品 (0.8%)			
E N E O Sホールディングス	587.3	480	217,824
ゴム製品 (0.2%)			
横浜ゴム	60	35	56,245
TOYO TIRE	30	-	-
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	-	35	107,975
鉄鋼 (0.4%)			
神戸製鋼所	280	160	97,920
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	65	-	-
住友金属鉱山	-	23	132,158
UACJ	40	32	75,264
古河電気工業	-	40	91,000
住友電気工業	110	100	152,250
昭和電線ホールディングス	55	30	56,460
アサヒホールディングス	-	50	111,800
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	-	75	100,275
SUMCO	-	40	75,480
LIXIL	47	-	-
機械 (5.4%)			
アマダ	130	-	-
SMC	5.1	4.6	313,030
TOWA	-	75	174,150
ローツェ	10	-	-
荏原製作所	23	18	107,280
ダイキン工業	20.5	17	360,485
ダイフク	13	-	-
CKD	-	58	114,956
平和	65	-	-
SANKYO	40	40	128,200
THK	-	40	104,800
三菱重工業	25	-	-
IHI	52	42	111,636
電気機器 (22.3%)			
イビデン	17	11	60,720
日立製作所	80.6	75.6	427,140

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	148	108	149,202
富士電機	27.4	24	140,640
日本電産	22	19	187,777
ダイヘン	-	41	176,505
テラプロープ	-	83	129,729
I-P-E-X	55	80	117,200
日本電気	37.2	32	158,560
ルネサスエレクトロニクス	-	100	134,000
アルパック	13	17	96,220
アンリツ	49	49	78,498
富士通ゼネラル	35	35	86,520
ソニーグループ	92	82	968,420
TDK	18	49	225,400
メイコー	-	32	127,360
ローランド ディー.ジー.	30	-	-
ヨコオ	-	30	81,780
日本電子材料	-	80	157,840
キーエンス	13	10.7	575,446
日本マイクロニクス	-	45	73,575
キョウデン	-	130	75,660
アパールデータ	-	22	60,874
レーザーテック	-	2	41,680
遠藤照明	-	45	46,665
カシオ計算機	85	75	100,875
ファナック	6	5	105,775
エンプラス	-	35	93,590
ローム	16	13	117,390
新光電気工業	-	23.2	111,824
太陽誘電	21	15	76,500
村田製作所	50.4	40.4	314,594
キャノン	-	30	80,955
東京エレクトロン	9.1	7.9	440,583
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	-	13	104,611
いすゞ自動車	105	90	140,130
トヨタ自動車	90	455	973,017
本田技研工業	50	80	282,000
スズキ	42.8	34	155,482
精密機器 (3.5%)			
テルモ	72	47	174,323
トプコン	61	61	91,988
オリンパス	105	75	172,462
HOYA	23.4	20	297,100
シード	90	-	-
ノーリツ鋼機	78	62	127,844
エー・アンド・デイ	-	60	52,440
ニプロ	90	-	-

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.0%)			
プロックリー	61	61	66,490
トランザクション	19	—	—
バンダイナムコホールディングス	33.3	28	234,360
大日本印刷	49	—	—
任天堂	6.7	3.8	220,476
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	20	20	99,040
東海旅客鉄道	14.7	12	185,880
海運業 (0.7%)			
日本郵船	—	17	181,390
商船三井	27	—	—
空運業 (0.6%)			
ANAホールディングス	—	60	151,590
情報・通信業 (16.3%)			
日鉄ソリューションズ	25	24	87,240
ファインデックス	55	—	—
エムアップホールディングス	326	600	584,400
オークファン	160	—	—
じげん	170	150	43,650
CARTA HOLDINGS	—	90	208,170
セレス	—	77	106,029
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—
Ubicomホールディングス	13	43	98,470
マネーフォワード	—	32.2	161,966
GMOフィナンシャルゲート	—	6	84,300
ニューラルポケット	15	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	64	144,000
プレイド	20	50	57,550
ココペリ	8	50	55,850
ヤプリ	8	15	30,540
ENECHANGE	23	100	110,000
KAIZEN PLATFORM	30	—	—
ココナラ	20	90	56,610
ビジョナル	5	11	91,630
モビルス	5.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	55	89,485
ラクスル	—	10	31,000
J D S C	—	49	43,610
B A S E	—	70	29,120
J M D C	10	19	119,700
A I I N S I D E	—	15	61,350
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—
Zホールディングス	196	100	55,760
伊藤忠テクノソリューションズ	28	28	82,852
電通国際情報サービス	52	33	122,925
ネットワンシステムズ	24	28	78,484

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エイベックス	60	54	74,682
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	120	100	329,300
K D D I	95	55	206,580
ソフトバンク	100	100	145,050
K A D O K A W A	34	47	135,689
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—
カプコン	35	40	111,000
コナミホールディングス	16.1	16.1	104,328
ソフトバンクグループ	116.1	102	522,750
卸売業 (5.2%)			
ビューティガレージ	—	34	112,030
歯愛メディカル	5	20	78,500
シークス	—	80	89,200
伊藤忠商事	88	88	329,384
丸紅	235	200	240,700
三菱商事	95	95	367,745
加賀電子	45	45	135,450
小売業 (1.9%)			
エービーシー・マート	15	16	79,680
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	110,250
物語コーポレーション	12	—	—
ウエルシアホールディングス	26	—	—
B E E N O S	17	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	52	20	111,820
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	15	62,850
ワークマン	11.4	—	—
アークランドサカモト	70	45	70,605
ニトリホールディングス	3	3	51,735
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	860	613,008
三井住友フィナンシャルグループ	117	106	436,826
みずほフィナンシャルグループ	17	17	25,925
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—
S B I ホールディングス	63.2	63.2	189,600
野村ホールディングス	300	—	—
マネックスグループ	—	380	196,840
保険業 (2.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	30	117,150
東京海上ホールディングス	65	17	111,758
T & Dホールディングス	269	260	437,840
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	179.2	70	159,810
三菱HCキャピタル	—	160	95,840
イー・ギャランティ	60	55	111,980

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.4%)			
オープンハウスグループ	18	—	—
三井不動産	93.5	97	248,029
東京建物	91.8	70	123,340
サービス業 (6.2%)			
アイティメディア	25	—	—
FRONTEO	—	8.9	16,331
エムスリー	—	6	25,614
セプテーニ・ホールディングス	400	170	108,630
イオンファンタジー	55	—	—
オリエンタルランド	12	9	190,170
ラウンドワン	100	75	96,975
IBJ	20	120	91,440
リクルートホールディングス	58.8	56	269,864
エラン	—	55	53,405
鎌倉新書	—	30	14,160
エアトリ	31	26	80,210
ウェルビー	—	35	40,775
スプリックス	50	—	—
and factory	46	—	—
NEXTONE	10	18	42,300
グッドパッチ	—	47	109,087
表示灯	27	—	—

銘柄	2021年8月30日現在	2022年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
全研本社	50	90	78,210
サーキュレーション	—	11	28,501
メディア総研	1.8	—	—
リペロ	—	27	48,411
共立メンテナンス	—	20	85,000
東京都競馬	43	56	228,200
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	10,952.4 158銘柄	26,082,712 11,190.8 169銘柄 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2022年2月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2022年2月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2022年2月28日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 605	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
One国内株オープンマザーファンド	千円 1,498,445	% 98.4
コール・ローン等、その他	23,641	1.6
投資信託財産総額	1,522,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,522,087,845円
コール・ローン等	23,641,875
One国内株オープン マザーファンド(評価額)	1,498,445,970
(B) 負 債	14,914,288
未 払 解 約 金	190,781
未 払 信 託 報 酬	14,710,279
そ の 他 未 払 費 用	13,228
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,507,173,557
元 本	1,250,562,769
次 期 繰 越 損 益 金	256,610,788
(D) 受 益 権 総 口 数	1,250,562,769口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,052円

(注) 期首における元本額は1,366,357,852円、当期中における追加設定元本額は55,264,966円、同解約元本額は171,060,049円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,283円
受 取 利 息	94
支 払 利 息	△1,377
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,753,779
売 買 益 損	8,779,623
売 買 損 益	△25,533,402
(C) 信 託 報 酬 等	△14,723,507
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△31,478,569
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	219,003,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,085,498
(配 当 等 相 当 額)	(22,919,184)
(売 買 損 益 相 当 額)	(46,166,314)
(G) 合 計 (D + E + F)	256,610,788
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	256,610,788
追 加 信 託 差 損 益 金	69,085,498
(配 当 等 相 当 額)	(23,059,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(46,025,964)
分 配 準 備 積 立 金	219,563,205
繰 越 損 益 金	△32,037,915

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	559,346円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	37,047,583
(d) 分 配 準 備 積 立 金	219,003,859
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	256,610,788
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,051.96
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2021年8月30日）

（計算期間 2020年9月1日～2021年8月30日）

One国内株オープンマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	10,000	—	ポイント (2月21日) 1,613.50	—	—	—	百万円 25,241
1期(2019年8月29日)	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	—	23,185
2期(2020年8月31日)	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	—	46,741
3期(2021年8月30日)	14,780	28.3	1,950.14	20.5	99.0	0.5	28,527

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

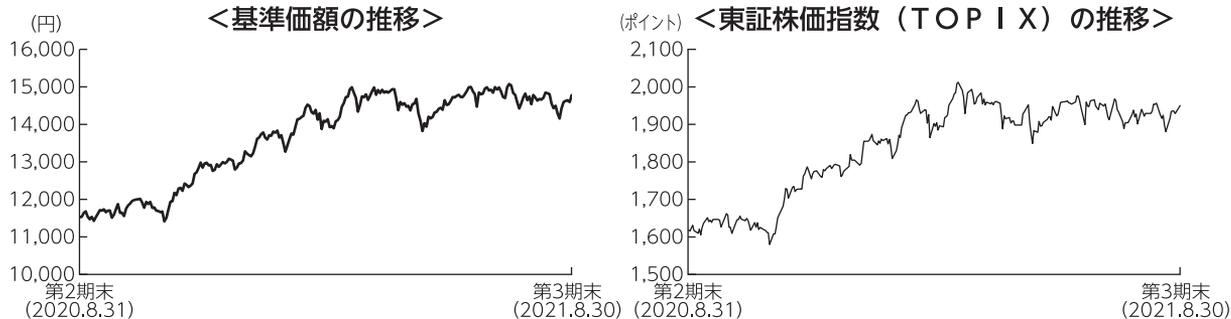
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	(ベンチマーク) ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2020年 8月31日	11,522	—	1,618.18	—	99.1	—
9 月末	11,643	1.1	1,625.49	0.5	98.2	—
10月末	11,413	△0.9	1,579.33	△2.4	99.0	—
11月末	12,846	11.5	1,754.92	8.5	98.1	—
12月末	13,221	14.7	1,804.68	11.5	98.8	—
2021年 1 月末	13,269	15.2	1,808.78	11.8	91.2	7.9
2 月末	13,875	20.4	1,864.49	15.2	98.2	—
3 月末	14,652	27.2	1,954.00	20.8	92.4	5.9
4 月末	14,370	24.7	1,898.24	17.3	94.5	3.3
5 月末	14,515	26.0	1,922.98	18.8	97.1	1.8
6 月末	14,922	29.5	1,943.57	20.1	96.1	2.9
7 月末	14,536	26.2	1,901.08	17.5	93.8	3.0
(期 末) 2021年 8月30日	14,780	28.3	1,950.14	20.5	99.0	0.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月1日から2021年8月30日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は14,780円となり、前期末比から28.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

コロナ禍においても国内企業業績が底堅く推移していること、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展、及び接種が始まり、経済の回復期待が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したこと、株式市場の上昇を受けてファンドに組入れしている株式も上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は、上昇する展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や、企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。2021年2月には、日経平均株価がおよそ30年ぶりに3万円を回復しました。しかし、期末にかけては、コロナウイルスの変異種による感染拡大が進んだことなどから、調整しました。

ポートフォリオについて

期初においては、TOPIX 100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークであるTOPIX対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。中小型株の過熱感を背景に、2021年に入り、中小型成長株のウェイトを落とし、大型割安株のウェイトを高めました。期末にかけても、グロース／バリュー、大型／中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	18.0
3	化学	6.2
4	サービス業	6.0
5	輸送用機器	5.8
6	医薬品	5.6
7	機械	4.9
8	精密機器	4.4
9	小売業	4.1
10	その他製品	4.0



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	情報・通信業	16.4
3	機械	6.4
4	サービス業	5.4
5	化学	5.3
6	精密機器	5.0
7	輸送用機器	4.8
8	医薬品	3.9
9	銀行業	3.9
10	卸売業	3.4

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップホールディングス	日本・円	5.2%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.0
4	ソニー	日本・円	2.9
5	キーエンス	日本・円	2.2
6	TDK	日本・円	2.1
7	任天堂	日本・円	1.9
8	ダイキン工業	日本・円	1.7
9	武田薬品工業	日本・円	1.7
10	第一三共	日本・円	1.7
組入銘柄数		142銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.6%
2	エムアップホールディングス	日本・円	3.5
3	トヨタ自動車	日本・円	3.0
4	キーエンス	日本・円	3.0
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
7	ダイキン工業	日本・円	1.9
8	日立製作所	日本・円	1.7
9	村田製作所	日本・円	1.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
組入銘柄数		158銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸは20.5%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸを7.8%上回りました。期の前半はコロナ禍において業績を伸ばせる中小型株を多めに組入れていたこと、期の途中からは、大型割安株の組入れを増やしたことが奏功しました。個別銘柄では、F A機器を製造する「キーエンス」、旅行に関するウェブサイトを運営する「オープンドア」などの保有がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	14円 (13) (0)	0.099% (0.099) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	14	0.099	
期中の平均基準価額は13,674円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月1日から2021年8月30日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 15,264.4 (246.6)	千円 26,539,470 (-)	千株 26,003.5	千円 55,545,830

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,373	百万円 11,166	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,085,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,526,948千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.02

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月1日から2021年8月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 26,539	百万円 1,775	6.7	百万円 55,545	百万円 2,555	4.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1,312

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	42,935千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,149千円
(B)／(A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	260	140	106,960
建設業 (2.7%)			
ウエストホールディングス	—	19	87,685
コムシスホールディングス	70	—	—
大成建設	61.1	51	177,225
五洋建設	235.9	—	—
大和ハウス工業	120	75	252,675
住友電設	65	33	72,171
協和エクシオ	—	36	98,352
九電工	50	—	—
日揮ホールディングス	160	—	—
テスホールディングス	—	40	80,440
食料品 (1.9%)			
アサヒグループホールディングス	40	—	—
味の素	—	60	192,120
ニチレイ	—	55	154,935
日本たばこ産業	80	60	128,130
ジェイフロンティア	—	12.5	50,250
繊維製品 (0.2%)			
グンゼ	—	15	68,025
化学 (5.4%)			
トクヤマ	160	—	—
信越化学工業	36	24	429,600
東京応化工業	40	11	73,480
三菱ケミカルホールディングス	—	160	152,752
住友パークライト	50	—	—
積水化学工業	90	—	—
宇部興産	—	35	78,400
扶桑化学工業	43	—	—
ADEKA	—	50	115,850
花王	40	44	292,072
DIC	70	—	—
富士フィルムホールディングス	80	35	308,420
マンダム	—	45	75,375
メック	90	—	—
信越ポリマー	270	—	—
ユニ・チャーム	20	—	—
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	202	58	212,570
アステラス製薬	—	130	240,045
日本新薬	29	—	—
中外製薬	—	50	212,100
JCRファーマ	13	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
そーせいグループ	200	48	85,440
第一三共	83.4	119.2	303,244
カルナバイオサイエンス	147.8	—	—
キッズウェル・バイオ	295	—	—
ファンペップ	—	130	53,820
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	977.3	587.3	250,953
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	60	112,980
TOYO TIRE	330	30	58,680
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	110	—	—
神戸製鋼所	—	280	193,480
非鉄金属 (1.9%)			
三菱マテリアル	—	65	144,430
住友金属鉱山	40	—	—
UACJ	—	40	107,560
住友電気工業	220	110	161,535
昭和電線ホールディングス	—	55	125,180
金属製品 (0.5%)			
LIXIL	—	47	147,815
機械 (6.5%)			
アマダ	—	130	145,340
NITTOKU	60	—	—
平田機工	26	—	—
SMC	10.2	5.1	356,898
ローツェ	—	10	84,400
荏原製作所	—	23	123,510
ダイキン工業	40.2	20.5	553,397
ダイフク	33.9	13	124,540
CKD	100	—	—
平和	—	65	131,105
SANKYO	—	40	112,920
三菱重工業	—	25	73,150
IHI	50	52	128,908
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	200	—	—
イビデン	95	17	99,790
日立製作所	147.6	80.6	497,302
三菱電機	163	148	222,148
富士電機	61.4	27.4	130,972
日本電産	40	22	274,890
テクノホライゾン	202.9	—	—
IPEX	—	55	110,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インスペック	47	—	—
日本電気	46.2	37.2	212,784
富士通	20	—	—
アルパック	—	13	76,570
アンリツ	65	49	93,541
富士通ゼネラル	—	35	95,025
ソニーグループ	163	92	1,033,620
TDK	88.4	18	206,280
ローランド ディー. ジー.	—	30	85,470
キーエンス	23.6	13	850,070
シスメックス	35	—	—
カシオ計算機	160	85	144,755
ファナック	10	6	141,330
ローム	—	16	169,440
太陽誘電	150	21	129,360
村田製作所	97.4	50.4	455,968
東京エレクトロン	19	9.1	423,787
輸送用機器 (4.9%)			
いすゞ自動車	150	105	146,265
トヨタ自動車	199.4	90	858,060
フタバ産業	310	—	—
本田技研工業	98	50	165,600
スズキ	90.8	42.8	202,230
愛三工業	640	—	—
精密機器 (5.1%)			
テルモ	93	72	322,272
トプコン	150	61	105,042
オリンパス	200	105	235,200
HOYA	41.4	23.4	409,968
シード	—	90	62,190
ノーリツ鋼機	343	78	186,030
ニプロ	100	90	115,200
その他製品 (3.0%)			
プロコリー	83	61	90,768
トランザクション	—	19	20,786
バンダイナムコホールディングス	42.3	33.3	251,981
大日本印刷	120	49	127,939
ヤマハ	60	—	—
任天堂	15.4	6.7	351,683
電気・ガス業 (—)			
関西電力	160	—	—
イーレックス	160	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	26.5	—	—
西日本旅客鉄道	—	20	121,680
東海旅客鉄道	20.7	14.7	241,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.8%)			
日本郵船	80	—	—
商船三井	—	27	222,480
空運業 (—)			
日本航空	40	—	—
情報・通信業 (16.5%)			
日鉄ソリューションズ	61.2	25	93,125
ファインデックス	—	55	57,365
ネクソン	90	—	—
エムアップホールディングス	660	326	992,670
オークファン	—	160	139,680
じげん	—	170	70,890
イグニス	55	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	15	69,450
コムチュア	66	—	—
ALBERT	22	—	—
Ubicomホールディングス	—	13	37,817
ニューラルポケット	—	15	42,000
プレイド	—	20	57,620
ココペリ	—	8	33,120
ヤプリ	—	8	31,320
ENECHANGE	—	23	54,717
KAIZEN PLATFORM	—	30	36,090
ココナラ	—	20	35,460
ビジョナル	—	5	32,150
モビルス	—	5.2	6,656
ラクスル	46	—	—
メルカリ	32	—	—
AICROSS	60	—	—
JMDC	25	10	71,600
フジ・メディア・ホールディングス	—	70	81,410
Zホールディングス	488	196	136,141
伊藤忠テクノソリューションズ	51.1	28	94,360
電通国際情報サービス	43	52	218,660
ネットワンシステムズ	—	24	83,400
エイベックス	—	60	89,580
日本ユニシス	53.2	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	20	58,880
日本電信電話	257.6	120	354,960
KDDI	131.8	95	323,380
ソフトバンク	145.5	100	146,750
KADOKAWA	—	34	171,360
スクウェア・エニックス・ホールディングス	33.1	18.1	118,012
カプコン	46.8	35	107,800
コナミホールディングス	53.1	16.1	111,895
JBCCHホールディングス	120	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	210.1	116.1	714,247
卸売業 (3.5%)			
双日	900	—	—
神戸物産	39	—	—
歯愛メディカル	—	5	32,100
伊藤忠商事	—	88	290,048
丸紅	900	235	206,001
三菱商事	140	95	314,925
加賀電子	—	45	132,075
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	—	15	88,800
物語コーポレーション	18	12	73,800
ウエルシアホールディングス	—	26	103,610
ネクステージ	190	—	—
B E E N O S	—	17	52,105
セブン&アイ・ホールディングス	60	52	246,740
リネットジャパングループ	360	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	80	27	127,440
ワークマン	46.4	11.4	80,598
イオン	110	—	—
アークランドサカモト	—	70	108,710
ニトリホールディングス	—	3	61,110
パローホールディングス	40	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600	1,070	631,621
三井住友フィナンシャルグループ	228.7	117	443,781
みずほフィナンシャルグループ	170	17	26,273
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインバستمントアドバイザー	—	29	41,296
S B Iホールディングス	88.2	63.2	165,836
野村ホールディングス	550	300	161,070
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	201.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	65	349,310
T & Dホールディングス	173.9	269	370,951
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	170	—	—
オリックス	349.2	179.2	369,689
イー・ギャランティ	—	60	145,680
不動産業 (1.7%)			
オープンハウス	40	18	95,400
ハウズドゥ	130.4	—	—
三井不動産	203.5	93.5	236,321

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	469.9	91.8	156,335
サービス業 (5.5%)			
日本M&Aセンター	50	—	—
アイティメディア	—	25	57,025
コシダカホールディングス	70	—	—
エムスリー	73.8	—	—
セプテーニ・ホールディングス	—	400	160,000
アミューズ	60	—	—
イオンファンタジー	—	55	103,400
オリエンタルランド	19	12	200,640
ラウンドワン	—	100	130,400
I B J	—	20	19,360
リクルートホールディングス	121.8	58.8	374,908
ベルシステム24ホールディングス	160	—	—
エアトリ	—	31	89,993
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	110	—	—
スプリックス	—	50	46,900
and factory	576	46	26,910
N E X T O N E	—	10	32,800
表示灯	—	27	54,108
全研本社	—	50	55,500
メディア総研	—	1.8	5,220
東京都競馬	35	43	183,180
合 計	千株 株 数 ・ 金 額 21,444.9	千株 株 数 10,952.4	千円 評 価 額 28,253,729
	銘柄数 < 比率 >	142銘柄	158銘柄 < 99.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 155	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2021年8月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,253,729	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	285,184	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,538,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,538,913,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,873,573
株 式(評価額)	28,253,729,140
未 収 入 金	6,343,559
未 収 配 当 金	34,162,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,805,000
(B) 負 債	11,876,000
未 払 金	11,876,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,527,037,872
元 本	19,300,655,918
次 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(D) 受 益 権 総 口 数	19,300,655,918口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,780円

(注1) 期首元本額 40,567,449,848円
追加設定元本額 2,134,946,442円
一部解約元本額 23,401,740,372円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 9,478,294,880円
One国内株オープン(年2回決算型) 1,130,086,953円
One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 8,692,274,085円
期末元本合計 19,300,655,918円

■損益の状況

当期 自2020年9月1日 至2021年8月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	808,080,578円
受 取 配 当 金	808,221,220
そ の 他 収 益 金	63,284
支 払 利 息	△203,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,916,274,248
売 買 益	13,550,972,238
売 買 損	△2,634,697,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△50,790,400
取 引 益	74,005,800
取 引 損	△124,796,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,673,564,426
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,174,433,598
(F) 解 約 差 損 益 金	△9,198,109,628
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	576,493,558
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,226,381,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,226,381,954

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。